世界一男女平等が進んでいるアイスランド

アイスランド女性権利協会事務局長
ブリュンヒルドゥル・ヘイダル・オグ・オゥマルスドッティルさんに聞く

聞き手・翻訳　ハイエック 情報企画部　森内　壮夫

世界経済フォーラムが4月に発表した「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数2021」で、アイスランドが12年連続1位となった。各項目の比較を見ると、日本との差は歴然としており、特に国会議員や企業のトップなど、意思決定者の女性登用が圧倒的に多いことが見て取れる。

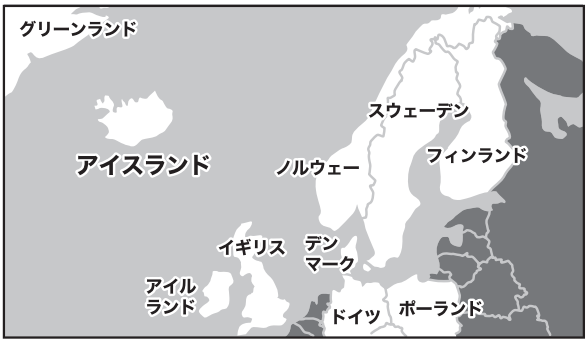
アイスランドは、なぜ男女平等が進んでいるのか。男女平等の取り組みは、日本のお手本にできるのか。同国の男女平等運動の中枢的役割を果たしてきた「アイスランド女性権利協会（IWRA）」のブリュンヒルドゥル・ヘイダル・オグ・オゥマルスドッティル事務局長に、メールによるインタビューで話を聞いた。

――2015年から世界各国が取り組んでいるSDGs（持続可能な開発目標）では、17の国際目標の中の一つ、「目標5・ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」で、男女共同参画の達成を求めています。アイスランドではすでに達成されていると考えますか？

いいえ、アイスランドはジェンダー平等社会ではありません。まだまだ道のりは遠いです。「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数2021」では、アイスランドは男女平等の国のトップにランクされており、ジェンダーギャップ0・892を達成したと主張しています。私たちが平等な国だと主張するには、あと0・108のギャップを解消する必要があります（編集注・ジェンダーギャップ指数は1・0が男女平等、1・0未満は男性が女性より優位）。

――日本では、まだ男性が仕事をし、女性中心で家事や育児を行うのが一般的です。アイスランドでは、家事をどのように分担していますか？

アイスランドでは、家族の世話や家事など無報酬の労働を男女が平等に分担することが、とても重要だと考えています。しかし、まだ女性の方が家事を多くこなし、家族の世話のために休暇を取ることが多く、そのことが女性の生涯所得の低下につながっています。正確な数字を把握するのは難しいですが、最近の調査では、40％の女性が家事の大半をしていると答え、家事の分担が平等であると答えたのは50％に過ぎませんでし



アイスランド
面積：10.3万平方キロメートル（北海道よりやや大きい）
人口：36万4,134人（2020年1月アイスランド統計局）
政体：共和制
宗教：人口の約8割が福音ルーテル派
主要産業：観光業、水産業、水産加工業、金属（アルミニウム精練）

た。

アイスランドでは過去数十年間、女性と男性が家族の世話をする負担を平等に分担することを目的とした多くの法改正が行われ、社会変革をもたらしてきました。現在は、従業員が25人以上の企業に対し、家族や子供の世話をするために、有給休暇取得を奨励することなどを定めた男女平等行動計画の策定を義務付けています。

ブリュンヒルドゥル・ヘイダル・オグ・オゥマルスドッティルさん（自宅書斎）　photographs were taken by Carolina Salas Muñoz.

――来日経験があるとお聞きしましたが、日本の男女平等について感じたことはありますか？

アイスランドと日本はどちらも島国で、長い歴史と誇りを持っている一方、国の規模が全く違うなど、共通点と相違点があります。それを差し引いても、日本が女性の権利や男女平等を実現するには、まだまだ遠い道のりであることをこの目で見て実感し、大きなショックを受けました。

日本のような国力や情報等のリソースがあれば、男女平等を重視した社会に移行することは難しくはないと思いますが、現実にはそのような変化の兆しは無いようです。社会に対する女性の貢献を評価していないために、日本は多くのものを失っていると思いました。アイスランドの繁栄を支える主な理由の一つとして、女性が企業経営や政治の分野で、平等かつ十分な役割を果たしていることが挙げられます。

――日本では、政治やビジネスの要職に就く女性が非常に少ないです。首相や企業経営者など、意思決定を担う要職に女性が就くことで、どのようなメリットがあるのでしょうか。

我々の調査によると、取締役会などでの意思決定における性別の多様性は、企業、組織、国家の繁栄を担保する鍵となることがわかりました。アイスランドでは女性が議会で、いわゆる「ガラスの天井」を破った途端、議会で提案・可決された法案に、すぐに変化が見られました。

女性議員たちは、女性と子供の権利と保護を向上させる多くの法律を提案し、議会はそれを可決しました。議員が男性だけ、あるいは男性が過半数を占める議会は、国民全体の意見を代弁するものではなく、非常に狭い視野を持った議会になると言えます。可決された法律がすべての人にとって有益なものであることを保証するためには、代表者の多様性が不可欠です。

――日本政府は1994年に男女共同参画室（2001年、内閣府男女共同参画局に改組）を設置し、日本のほぼすべての都道府県や市町村でも、同様に男女共同参画を推進しています。しかし、それらが有効に機能している例は限られています。

ルールを決めるのは最初のステップであり、重要なのはそのルールを実行することです。例えば、アイスランドでは、1976年に男女平等を保証する最初の法律を作りました。しかし、決め手となったのは、この法律を施行するという政治的意志に加え、男女平等を実現するための具体的な行動に、予算を付けるという政治的決定が行われたことです。そこで初めて、アイスランドでは真の変

化が見られるようになりました。男女共同参画社会の実現には、言葉ではなく行動が最も重要なのです。

――性的少数者（LGBTQなど）に関して札幌市は、同性間のパートナーシップを認める「パートナーシップ誓約書制度」をいち早く導入しましたが、当事者からは「法律上の婚姻ではないので、男女の婚姻で認められる共同親権や支援制度の対象にならない」と不評です。アイスランドにおける取り組みは、法律の面で進んでいますか？

アイスランドでは、1996年に同性カップル間のシビルユニオン（結婚に似た「法的に承認されたパートナーシップ関係」）を認める法律が成立し、2010年には同性カップル間の結婚を認める法律が成立しました。00年には、同性カップルに「ステップ養子縁組」（一方のパートナーが、他方のパートナーの子どもを養子にすること）の権利が与えられ、06年には、同性カップルに異性カップルと同じように、第一次養子縁組の権利が与えられました。

12年にはトランスジェンダーの人たちの権利を保護する初の法律を成立させ、18年には個人が自分の性別を定義する権利である「性的自律性」を保証する法律を成立させました。この法律により、アイスランドで第3の性別、すなわちジェンダー・ニュートラルが法的に認められました。20年には、全ての性別を範疇とする新しい男女平等の法律を可決しました。

アイスランドでは、同性・異性カップルがジェンダーを超え、法律と国が与える全ての恩恵を平等に享受できる仕組みを取り入れてきました。これには、育児休暇法、子供手当、親権法などが含まれます。

私たちは、社会や法律がいかなる差別も行わないことが、男女平等と人間の尊厳を保証するために、最も重要な要素であると考えています。男女共同参画とは、女性と男性に加え、ジェンダー・ニュートラルを含む全ての性別を対象とし、それぞれの地位と尊厳を守るものでなくてはなりません。

――日本では、コロナ禍によって最も深刻な影響を受けたのは、シングルマザーだと言われています。学校が閉鎖され、母親は仕事に行けず、仕事と収入を失ったケースがありました。アイスランドでは、シングルマザーへのサポートは充実していますか？

シングルマザーや、その家族への支援は、福祉や経済を構築する上で大切な基盤となります。アイスランドでは、2歳以上の全ての子供が保育園に入れることが保証されていますが、必要であれば親はもっと早くから、子供を保育園に預けることができます。

特にシングルマザーの場合は再び働けるように、優先的に保育園を利用することが可能で、政府から特別な金銭的サポートも受けられます。アイスランドでコロナ禍により、学校閉鎖を余儀なくされ

アイスランドの男女平等化の歴史

1850年	相続権が男女平等になる＜世界初＞	1980年	ヴィグディス・フィンボガドッティル大統領就任。世界初の民選女性国家元首となる
1907年	女性参政権獲得を目指す市民団体「アイスランド女性権利協会」設立	1995年	男女間の権利平等に関する憲法規定が設けられる
1908年	女性の地方参政権、被選挙権が認められる	2000年	育児休暇法改定。父親の取得（3カ月）が義務付けられる
1914年	女性労働組合設立	2008年～	リーマン・ショックのあおりを受け、通貨大暴落（アイスランド金融危機）。女性が立ち上げた投資銀行オイズル・キャピタルが黒字経営を続け、経済界に注目される
1915年	40歳以上の女性に国政参政権・被選挙権が認められる（男性は25歳以上）		
1920年	女性投票権の年齢が男性と平等になる	2009年	ヨハンナ・シグルザルドッティル、アイスランド初の女性首相に就任
1922年	アイスランド議会に初の女性議員誕生		
1975年	10月24日、男女平等を求める大規模ストライキ「女性の休日」初開催	2010年	企業の役員の4割以上を女性とするクオータ制を導入
1976年	初のジェンダー平等法を採択	2018年	男女の賃金格差を違法とする「同一賃金認証法」を施行＜世界初＞

ることがなかったことは、とても幸運でした。しかし、学校は混乱し、いくつかの授業はオンラインに移行されました。子供を世話するために、仕事に行けない女性も多数いて、影響が女性に偏っていたという調査報告もありました。

アイスランドは島国であるため、国境での検疫がヨーロッパ本土の国々よりも容易で、国境封鎖の必要はありませんでしたが、経済には大きな影響がありました。多くの女性が従事する観光産業は崩壊し、失業率は2%から10%に上昇しました。ロックダウンはありませんでしたが、1カ所に集まれる人数に厳しい制限が設けられたこともあり、演劇や音楽、バーやレストラン、映画館などは大きな打撃を受けました。

新型コロナウイルスワクチンに関しては、2021年6月末の時点で、60・1%の人が2回の接種を完了し、27・5%の人が1回目を受けています。夏が終わるまでには、100%の接種を目指しています。

アイスランドと日本の比較

	アイスランド	日本
女性議員、上場企業の女性役員	41.5%（21位）	14.8%（131位）
女性国会議員	38.1%（23位）	10.1%（135位）
女性閣僚	40%（17位）	5.3%（139位）
専門職・技術職の女性	55.6%（1位）	40.5%（110位）
過去50年の女性首相就任年数	21.9年（2位）	0年（73位）最下位タイ
女性の健康寿命	73.8歳（133位）	76.9歳（59位）

――アイスランドの男女平等は、キリスト教ルーテル派の理念と関係があると思いますか？

いいえ、男女共同参画に対する考え方に、宗教が関係しているとはあまり思いません。アイスランドは、それ程信心深い国ではありません。月に1回以上教会に行く人は全体の10%程度で、50%の人は全く教会に行かないと答えています。

しかし、アイスランドはルーテル派が多数を占める他の北欧4カ国（デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン）と文化が似ており、それらの国と同様、歴史的に平等、福祉、コミュニティーなどを重視してきました。

首都レイキャビクにある世界最古の近代議会「アルシング」の前で

photographs were taken by Carolina Salas Muñoz.

――アイスランドの男女共同参画は、1975年の「女性の休日」（アイスランド女性の90%が参加した男女平等の権利を訴えるゼネスト）によって、決定的に広まったと聞いています。それまで、そして、その後のIWRAの役割は何だったのでしょうか？

IWRAは「女性の休日」の主要な主催者の1団体であり、それ以降、すべての女性のストライキにおいて主体的な役割を果たしてきました。アイスランドでは、1975年、85年、2005年、10年、16年、18年の6回、男女不平等に抗議するために、女性が大規模なストライキを行っています。これらの抗議活動は、人々がアイスランドで平等を実現するために、真の変革を望んでいる意思表示を当局に示すことができたため、非常に大きな成功を収めました。